

第87期第2四半期

株 主 通 信

2009.4.1 ▶ 2009.9.30



85th
Anniversary
SINCE 1924

TAMURA

株式会社タムラ製作所

おかげさまで、タムラ製作所は創業85周年を迎えました。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここにタムラグループの2009年度(第87期)第2四半期株主通信(2009年4月1日から2009年9月30日まで)をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

昨年度は世界規模の景気後退の影響で厳しい決算となりました。この結果をふまえ、今年度はより強い経営基盤を構築するべく、昨年度発足させた経営改革プロジェクトを推進し、収益性の向上を最重要課題に掲げ、いち早く黒字化を実現するようグループの総力をあげて邁進しております。

当第2四半期は、市場環境も最悪期は脱しましたが、回復は非常に緩やかで、当社におきましても収益の改善は進展するも、構造改革は道半ばで、残念ながら黒字化には至っておりません。しかしながら、経済対策などを背景に環境ニーズが高まる中、当社におきましてもハイブリッド車向けリアクトルの生産が好調な滑り出しのもと本格化し、LED関連につきましても照明関連をはじめとした各種の新商品を市場展開するなど、新たな取り組みが着実に成果に結びつき始め、厳しい状況ながらも次の成長につながるものと確信しております。

利益還元につきましては、内部留保を優先し、中間配当は誠に遺憾ながら無配、期末配当につきましても未定とさせていただきます。この状況を乗り切るため、従業員にも給与・賞与カット等による痛みを強いている点をご理解いただき、なにとぞご了承のほどお願い申し上げます。

当社は今後とも、グループの総力をあげて、早期の回復・更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 田村 直樹

営業の概況

1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)における我が国経済は、世界的な経済危機のもとでスタートいたしました。輸出や生産の増加によって景気は持ち直しつつあるものの、引き続き企業収益の低迷を背景に設備投資は減少を続け、雇用・所得も厳しさを増しております。個人消費は経済対策の効果もあり、やや持ち直しの動きがみられますが全般的には厳しい環境が継続しており、低迷しております。一方、世界経済全体でも、中国では景気刺激策の効果により内需を中心に持ち直しつつあるものの、欧米諸国などでは、引き続き、景気低迷が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、生産の増加などもあり、電子化学材料などの一部の製品群や地域では需要回復の兆しが出てきており、かつ、今年度より新規参入である車載向け電子部品関連は環境ニーズ高揚の背景もあり、好調な滑り出しのもと堅調に推移しております。しかしながら、産業機器向け電子部品関連では昨年度後半の最悪期を脱したものの、回復傾向は非常に緩やかであり、引き続き、厳しい市場環境の中、低水準な状況で推移しております。また、はんだ付装置関連や放送機器関連などの設備機器関連についても、設備投資の抑制を背景に昨年度からの厳しい状態が引き続き継続しております。また、昨年度後半やや落ち着きをみせていた原油価格や銅・鉄などの原材料価格も、4月以降高騰し始めるなど予断を許さず、不透明な市場環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は313億6千2百万円(前年同四半期比33.5%減)となりました。利益面では昨年度後半より取り組んでいる構造改革などによる体質改善や人件費・経費の削減、

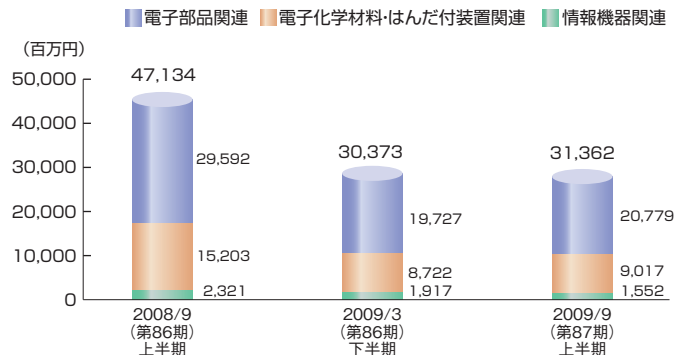
拠点の統廃合を推し進めるものの、まだ改革半ばということもあり、経常損失では11億7千万円（前年同四半期は8億9千5百万円の経常利益）となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、特別損失として、第2四半期にグループ内生産体制の効率化の一環として、グループ会社である株式会社光波の子会社である株式会社オプシード津南を解散することを決定したことから減損損失・たな卸資産処分損・特別退職金等の合計で2億9千5百万円を計上したことにより、四半期純損失は14億2千4百万円（前年同四半期は15億2千5百万円の四半期純損失）となりました。

2. 通期業績予想

昨年からの世界的な経済危機も一部の地域、製品群では需要回復の兆しもあり、持ち直しの動きも見受けられますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、企業収益の低迷による設備投資の抑制・減少を背景に産業機器向け電子部品関連をはじめ、はんだ付装置関連や放送機器関連などの設備機器関連において、引き続き、厳しい状況が続いております。今後、受注の回復を見込んでおりますが、非常に緩やかな回復であると予想しております。また、損益に関しましても、昨年度後半より取り組んでいる構造改革などによる体質改善や人件費・経費の削減、拠点統廃合の効果も出始めてきておりますが売上高減少による影響などが補えず、かつ、原油価格や銅・鉄などの原材料価格高騰の恐れ、関係会社の整理、構造改革に伴う費用の計上を背景に通期の連結業績予想を修正いたしました。現時点での平成22年3月期の業績予想は次のとおりであります。

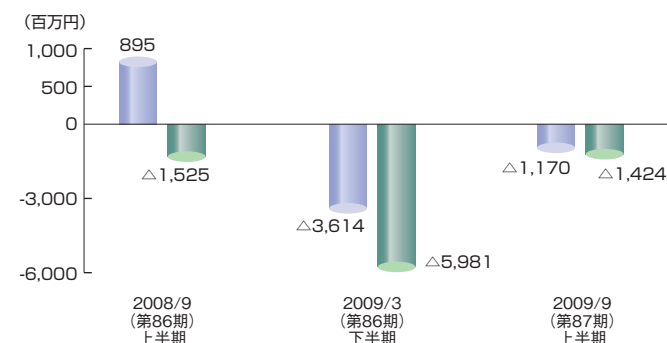
売上高	660億円	(前期比 14.8% 減)
営業利益	8億円	(—)
経常利益	3億円	(—)
当期純損失	4億円	(—)

連結売上高(部門別)

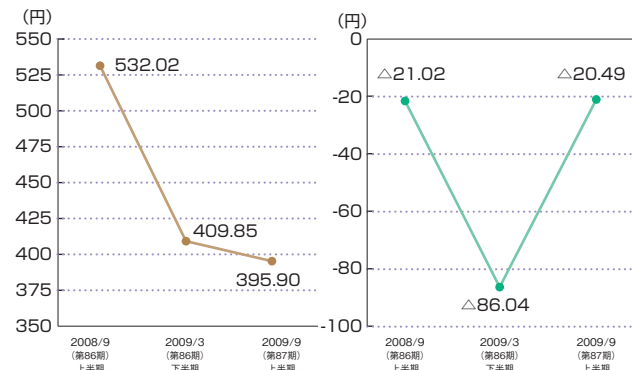


(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各事業期間の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

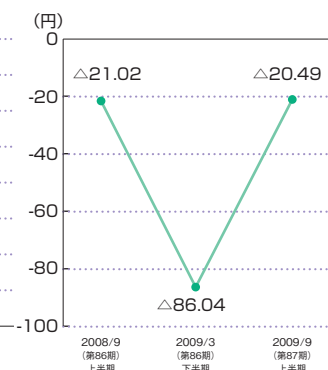
連結経常利益・連結四半期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり四半期純利益



電子部品関連

車載市場向け電子部品関連は好調だが、全体的に厳しい状況が続く

電子部品関連事業は、得意先による在庫調整・生産調整なども一時期の最悪期は脱し回復傾向にはあるものの、回復は非常に緩やかであり、かつ、産業機器向け製品などをはじめとした設備産業に関連する分野では、引き続き、受注・売上とも低水準のまま、推移しております。しかし、経済対策などを背景とした環境ニーズの高揚もあり、LED関連製品やエネルギー関連製品などでは引き合いが増加傾向にあり、かつ、新規参入である車載市場におけるエコカー向け電子部品関連は好調な滑り出しのもと、当初の計画以上の高い水準で推移するなど、明るい兆しも出てきております。このような状況の中、本事業全般としましては、引き続き、厳しい市場環境を背景に売上は低調に推移し、利益におきましても人件費・経費の削減や拠点の統廃合をはじめとした各種の構造改革を推し進めるも、改革半ばということもあり、赤字幅は縮小傾向に推移するも厳しい状況が続いております。また、昨年後半に落ち着きをみせていた原油価格や銅・鉄などの原材料価格も今年に入り高騰し始めるなど、不透明な市場環境もあり、引き続き予断を許さない状況が続いております。

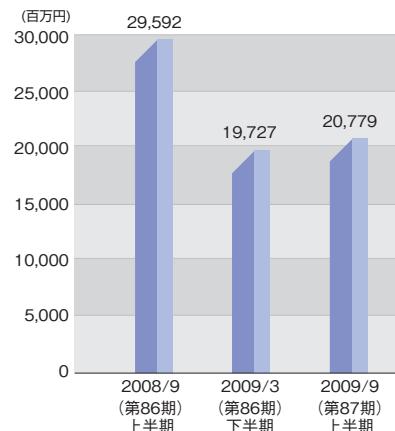
この結果、売上高は 207 億 8 千 8 百万円（前年同四半期比 29.8%減）、営業損失は 9 億 3 千 8 百万円（前年同四半期は 3 億 3 千 4 百万円の営業損失）となりました。

タムラ製のトランス / コイルが日本初の宇宙ステーション補給機「HTV」に搭載されました

タムラ製作所は、電力系トランス・コイルで国内唯一の JAXA（宇宙航空研究開発機構）認定取得メーカーです。これからも高い信頼性と技術力を活かし、宇宙開発事業の発展に貢献してまいります。



連結売上高（電子部品関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

電子化学材料・はんだ付装置関連

はんだ付装置事業は厳しい市場環境が続くが、電子化学材料事業は緩やかながらも回復基調

電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、生産の減少、設備投資の減少・抑制などを背景に、特にはんだ付装置事業におきましては非常に厳しい事業環境が継続しております。電子化学材料事業においては、全体的な生産量の減少はあるものの昨年後半の最悪期は脱し、生産の増加を背景に主力のソルダーペーストなどを中心に緩やかではありますが回復傾向に推移しております。このような状況の中、本事業全般といたしましては、電子化学材料事業において需要回復の兆しの中、環境ニーズを背景とした車載市場の鉛フリー化への対応やLED製品向けの新規材料などといった新しい需要対応への取り組みが徐々に成果として現れ始めてきているなど回復傾向に向かっております。しかし、厳しい市場環境で低調に推移するはんだ付装置事業の落ち込み全般をカバーするまでには至っており、昨年度後半からは上昇傾向にあるものの売上は大幅に減少しました。また、利益におきましてははんだ付装置事業を中心に人件費・経費の削減や拠点の統廃合をはじめとした各種の構造改革を推し進めるものの、売上高の大幅減少もあり、前年同四半期と比較すると大幅な減益となりました。

この結果、売上高は90億2千6百万円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益は6億8千4百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

LED用白色反射材 ラインナップを拡充

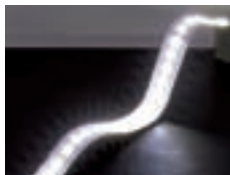
家電向け、照明器具向けなど、幅広い用途で期待が高まるLED。

用途の多様化に応えるべく、リジット基板用、フレキシブル基板用、低温塗膜形成型と3種類がそろいました。

リジット基板向け RPW-200-01



フレキシブル基板向け RPW-300



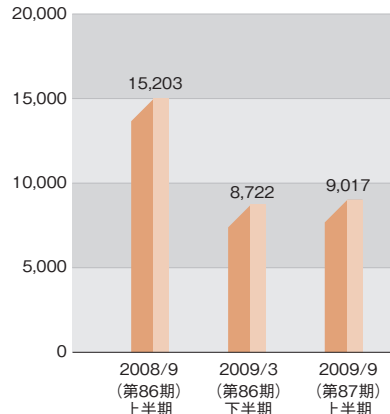
RPW 低温塗膜形成型



連結売上高

(電子化学材料・はんだ付装置関連)

(百万円)



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

New

RPW 低温塗膜形成型の特長

スプレータイプ・照明器具やプリント配線基板上に塗布して使用。→曲面や狭い箇所など使う場所を選ばない。

薄い！ ・膜厚がフィルムタイプの1/4

密着！ ・密着性を確保

低温でOK！ ・耐熱性が低い材料への塗布も可能。→PET、アクリル等、熱に弱い材質にも。

情報機器関連

設備投資の減少・抑制により減収減益

情報機器関連事業は、設備投資の減少・抑制を背景に放送機器関連をはじめ、ネットワーク機器・セキュリティ機器関連なども引き続き、大変厳しい事業環境の中で推移しております。しかし、放送機器関連などにおいては国内市場が低迷している中、アジアを中心とした海外市場展開を推し進め、成果も徐々に現れ始めてきておりますが、事業全体を押し上げるまでにはまだ至っておらず、本事業全般といたしましても他の事業同様に厳しい環境の中、売上・利益ともに低調に推移しました。

この結果、売上高は15億5千2百万円（前年同四半期比33.1%減）、営業利益は7千万円（前年同四半期比77.3%減）となりました。

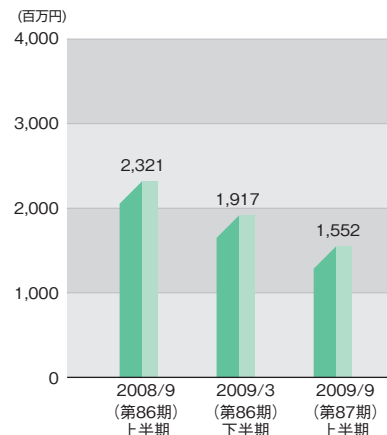
国内初 光インターカムシステム（可視光通信）製品化

LED照明に無線通信技術を駆使し、光による「快適」な
双方向同時通話を実現

携帯電話をはじめ、電波を発する機器が使用できない
環境下において、「安心・安全」なワイヤレス通信が可能



連結売上高（情報機器関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。



ISO14001 のグローバル統合認証

タムラグループでは、地球温暖化や有害化学物質等の環境問題に適切に対処し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献するため、経営トップの意向をダイレクトに反映できるよう 2006 年度より、グローバル統合の環境マネジメントシステムを構築し、環境方針に沿った施策をグループ全体に展開することで、より効率的な環境保全活動を推進しています。

統合 3 年目にあたる 2008 年度に、タムラ化研、タムラエフエーシステム、タムラ流通センター及びタムラ・ヨーロッパ・リミテッド（チェコ）の 4 社を新たに統合し、2009 年 2 月に全セグメントの統合を完了しました。今後は、その他のグループ会社について、順次統合する計画です。

【統合スケジュール】

2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度以降
<p>2007 年 1 月 統合完了</p> <p>タムラ製作所（東京事業所） タムラ製作所（埼玉事業所） 若柳電子工業 会津タムラ製作所 タムラ精工 タムラサーマルデバイス（旧安全電具） 田村電子（深圳） 田村電子（惠州） タムラ電子（マレーシア）</p>	<p>2008 年 1 月 統合完了</p> <p>タムラ電子（メキシコ）</p>	<p>2009 年 2 月 統合完了</p> <p>タムラ化研 タムラエフエーシステム タムラ流通センター タムラ・ヨーロッパ・リミテッド（チェコ）</p>	<p>その他のグループ会社を順次統合</p>

第 2 回ものづくり教室を開催しました！

社会貢献活動の一環として 7 月に、東京都練馬区の練馬区立豊玉第二中学校にて、近郊の小学校 5～6 年生を対象に、「ものづくり教室」を開催しました。

今年参加した小学生は、女子 3 人を含む 18 人。指導員は、タムラ製作所より 22 人の計 40 人で行われました。

新聞社やテレビ局から取材の方々が多数来られる中、タムラ製作所／久保執行役員から「今日はラジオ作りを通じて、ものづくりの楽しさを味わってください」と挨拶があり、続いて、タムラ製作所を紹介するビデオを流して、いよいよラジオ作りの始まりです。

ものづくり教室は、始めにラジオから音が聞こえる仕組みの説明、次にはんだごての注意とはんだ付けの練習を行い、IC ラジオキットの組み立て作業に入りました。90 分程度かかると予測していた組み立て作業ですが、約 30 分経過したところで日頃はんだごてや電気部品に慣れ親しんでいるという男の子が早々と完成。指導員をびっくりさせていました。

しかし、ほとんどの小学生が、初めて扱うはんだごてや工具に悪戦

苦闘。何度かやり直したり、指導員に手伝って貰いながらも、最後は、参加者全員が組み立てたラジオから音を出すことができました。完成後は、スピーカーに耳を当てて音が出ることを確かめたり、友達と並べて聞き比べをしたりと、自らが製作したラジオをととても嬉しそうに手にしていました。

タムラ製作所では、今後もこのような体験の場を通じ、「ものづくり」の楽しさ、素晴らしさを伝える活動を継続的に取り組みたいと考えています。



ラジオ作りに夢中になる子どもたち



指導員（タムラ社員）によるはんだごての使い方の説明

連結決算

昨年後半からの厳しい市場環境により減収、赤字決算となりました。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第2四半期 連結会計期間 (第87期) 2009年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間 (第86期) 2008年9月30日現在	前期(第86期) 2009年3月31日現在
資産の部			
流動資産	50,966	57,927	50,349
現金・預金	21,974	16,852	18,036
受取手形・売掛金	16,807	24,863	17,730
たな卸資産	9,440	12,819	10,870
繰延税金資産	917	962	897
その他	1,826	2,429	2,814
固定資産	24,070	27,946	24,750
有形固定資産	18,134	20,124	18,740
建物・構築物	5,860	6,224	6,259
機械・工具・車両	4,622	6,662	4,932
土地	6,441	6,678	6,435
リース資産	1,202	306	1,000
建設仮勘定	8	251	111
無形固定資産	1,327	1,864	1,424
リース資産	289	49	294
その他	1,038	1,815	1,130
投資その他の資産	4,607	5,957	4,585
投資有価証券	2,266	2,568	1,942
繰延税金資産	1,266	2,086	1,350
その他	1,074	1,302	1,292
資産合計 ※1	75,036	85,874	75,099

※1 総資産は前期末比微減

売上減少の影響で受取手形・売掛金とたな卸資産が前期末比でそれぞれ9.2億円、14.3億円減少したこと、金融機関から資金調達を行ったため現金・預金が同39.4億円増加したこと等の要因により、総資産は同0.6億円減少いたしました。

※2 有利子負債は前期末比42億円強増加

有利子負債は金融機関より長期借入れを行ったことにより、前期末比で42.2億円増加いたしました。

単位：百万円

	当第2四半期 連結会計期間 (第87期) 2009年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間 (第86期) 2008年9月30日現在	前期(第86期) 2009年3月31日現在
負債の部			
流動負債	18,714	29,328	21,097
支払手形・買掛金	9,452	14,166	11,622
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※2	4,253	8,012	3,961
リース債務 ※2	305	60	211
その他	4,703	7,089	5,302
固定負債	25,352	15,823	21,837
長期借入金 ※2	21,119	12,048	17,460
リース債務 ※2	1,320	288	1,147
退職給付引当金	2,174	2,674	2,427
その他	738	812	801
負債合計	44,067	45,152	42,934
純資産の部			
株主資本	29,869	37,570	31,300
資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,337	15,337
利益剰余金	5,064	12,760	6,494
自己株式	△2,362	△2,356	△2,361
評価・換算差額等	△2,352	△577	△2,812
その他有価証券評価差額金	△156	232	△302
繰延ヘッジ損益	△320	64	△105
為替換算調整勘定	△1,876	△874	△2,403
新株予約権	70	46	46
少数株主持分	3,382	3,683	3,630
純資産合計 ※3	30,969	40,722	32,164
負債純資産合計	75,036	85,874	75,099

※3 純資産は前期末比12億円弱減少

四半期純損失を14.2億円計上したことにより、利益剰余金が前期末比で14.3億円減少いたしました。

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第87期) 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第86期) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高 ※1	31,362	47,134	77,507
売上原価	24,407	36,331	60,630
販売費及び一般管理費	7,842	9,898	18,186
営業利益又は損失(△) ※1	△ 887	905	△ 1,309
営業外収益	124	353	490
営業外費用	407	363	1,900
経常利益又は損失(△)	△ 1,170	895	△ 2,719
特別利益	21	3	38
特別損失	360	2,050	3,353
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△ 1,508	△ 1,151	△ 6,034
法人税、住民税及び事業税	93	357	302
過年度法人税等	—	—	459
法人税等調整額	39	111	828
少数株主損失(△)	△ 217	△ 95	△ 118
四半期(当期)純損失(△) ※2	△ 1,424	△ 1,525	△ 7,506

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第87期) 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第86期) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	789	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485	△ 3,446	△ 4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,580	1,601	3,468
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	21,609	16,474	17,907

※1 売上高は前年同四半期比 33.5%減収、営業損失は 9 億円弱

昨年後半に発生した経済危機を発端とした厳しい市場環境が当第2四半期においても続いており、売上高は前年同四半期比で 33.5%の減収となりました。

営業損益においては、構造改革を進めておりますが、まだ改革半ばというところもあり 8.9 億円の損失を計上いたしました。

詳しくは P3-P5 のセグメント別状況をご参照ください。

※2 四半期純損失は 14 億円強

営業損失に加え、特別損失に(株)オプシード津南の解散に伴う費用が 3.0 億円発生したことにより、最終損益は大幅な赤字となりました。

会社の概況 (2009年9月30日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,812名 単独668名
- ホームページ アドレス
<http://www.tamura-ss.co.jp/>



- 【NEW】株式会社光波 楽天市場店
 LED照明販売 OPEN
<http://www.rakuten.co.jp/koha-e2/>



■ 役 員

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	執行役員	深野 隆司
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	久保 肇
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	舞木孝一郎
取締役上席執行役員	中島 康裕		
取締役上席執行役員	飯田 博幸		
取締役上席執行役員	南條 紀彦		
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

(株) 光波	タムラサーマルデバイス (香港) (有) [中国]
タムラ精工 (株)	安全電具 (惠州) (有) [中国]
(株) タムラサーマルデバイス	田村科技 (股) [台湾]
若柳電子工業 (株)	タムラ電子 (マレーシア) (株)
(株) 会津タムラ製作所	タムラ電子 (タイランド) (株)
タムラ化研 (株)	オブシード (BD) (株) [バングラデシュ]
(株) タムラエフエーシステム	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
(株) タムラ流通センター	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
	タムラ電子 (メキシコ) (株)
	上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
	田村化研科技 (股) [台湾]

海外

田村電子 (香港) (有) [中国]	同和タムラ化研 (株) [韓国]
田村電子 (深圳) (有) [中国]	タムラ化研 (シンガポール) (株)
田村電子 (惠州) (有) [中国]	タムラ化研 (マレーシア) (株)
田村電子 (上海) (有) [中国]	タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
	タムラ化研 (アメリカ) (株)

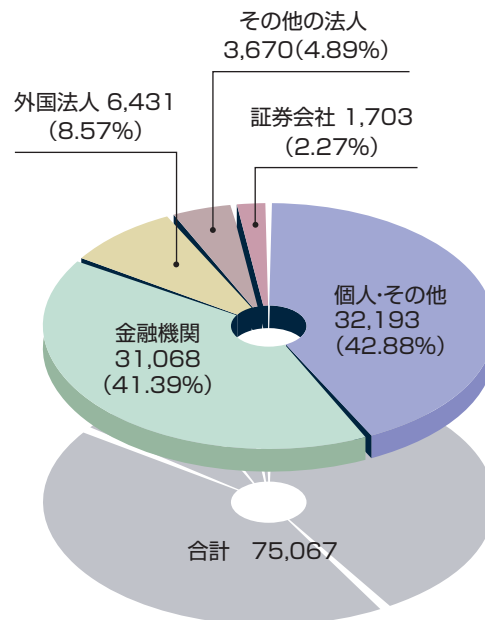
株式の概況 (2009年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 69,502,647 株 (自己株式 5,565,089 株を除く)
- 株主数 9,288 名
- 大株主 (上位 10 名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,817	6.93%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	4,685	6.74%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.60%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	4.03%
タムラ協力企業持株会	2,480	3.57%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託 B 口)	1,971	2.84%
日本生命保険相互会社	1,942	2.79%
株式会社りそな銀行	1,911	2.75%
住友信託銀行株式会社	1,412	2.03%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.97%

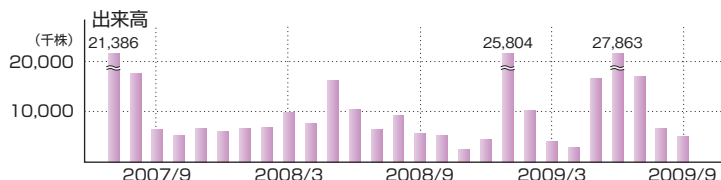
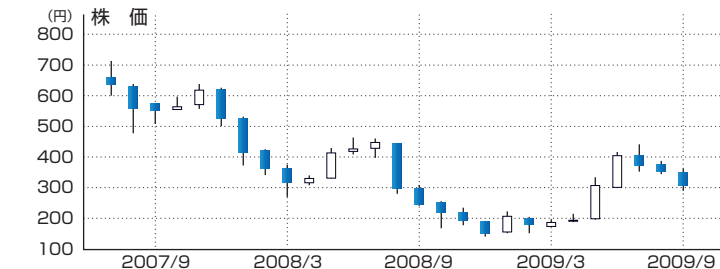
(注) 出資比率は、自己株式 5,565,089 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位: 千株)



(注) 自己株式 5,565,089 株 (7.41%) は個人・その他に含まれております。

■ 株価及び出来高の推移



株主メモ（株式会社のご案内）

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

および特別口座 住友信託銀行株式会社

の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-176-417

**インターネット
ホームページ
URL**

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化（平成21年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞（東京）

上場取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111

このリーフレットは再生紙を使用しています。

